

基本計画がまとまりました

宮古市中心市街地拠点施設整備事業について、平成26年11月に策定した「基本構想」（広報1月1日号）を基に検討した結果、「基本計画」がまとまりましたので、主な内容をお知らせします。

27年度は、この基本計画を基に施設の設計に着手します。これからも、市民の参画と協働および情報の開示をしながら検討を進め、事業の進み具合については、広報などでお知らせします。

※詳しくは市復興推進課、各総合事務所、各出張所、市立図書館に計画書を備え置くほか、市ホームページでも閲覧できます（下のQRコードから閲覧可）。



問い合わせ 市復興推進課市街地施設推進室（☎9089）

皆さんのご意見を伺いました

◆市民説明会を開催

「基本計画（案）」について、2



月16日から27日まで、市内8会場で説明会を開催し、合計111人の参加をいただきました。

◆パブリックコメントを実施

「基本計画（案）」について、2月15日から3月6日までご意見を募集し、16通（21件）のご意見をいただきました（回答内容は、市ホームページに掲載しています）。

施設（各室）や自由通路についてのご要望、計画地周辺の道路環境や洪水などの災害時の対応、市の財政状況や整備時期についてのご意見などが寄せられました。

特に多く寄せられた「市の財政への影響」について掲載します。

問 事業費が巨額で将来の財政運営が心配です。この時期に整備しても大丈夫ですか？

答 市本庁舎の整備には、国や県からの補助制度がなく、本来は全事業費を市で賄う必要があります。本事業では市本庁舎の建設費や用地の取得費の一部に「合併特例債」を活用予定ですが、この場合返済期間の30年間の負担が毎年約7800万円と試算しています。しかし「合併特例債」を使わず、通常の「一般単独事業債」とした場合、負担額が毎年2億2300万円に増えることとなります。**【表1参照】**

以上の理由で、「市本庁舎」は、復興交付金や災害復旧費を活用して整備する予定の「防災・地域活力創出拠点施設」「宮古保健センター」と同時期に整備を完了することが有利だと考えます。

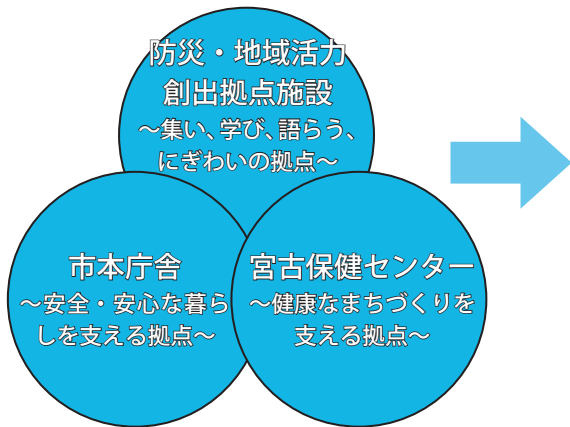
【表1】市本庁舎整備に係る負担額の試算比較表

借入期間：30年 元金償還の据置期間：5年 起債の利率＝2 <small>優</small>	①合併特例債を活用する場合	②一般単独事業債を活用する場合
事業費（市本庁舎）	53億円	53億円
資金借入後の総負担額	71億8200万円	67億400万円
市の実質の負担額（a） ※国の地方交付税の優遇措置	23億4000万円 ※措置あり	67億400万円 ※措置なし
市の毎年度の実質負担額 ＝（a）÷30年	7800万円	2億2300万円

基本計画の位置づけ

本年度に基本設計を完了し、実設計（建設工事までの一括発注）に着手し、29年度の完成、30年度の供用開始を目指します。

①基本構想 ↓ ②基本計画 ↓ ③建物



～市民が主役となるまち～

- 地域防災力の向上
自助・共助・公助の連携・一体化の促進
- 相乗効果の創出
市民の利便性の向上
- 参画と協働の推進
市民の活動拠点づくりと「新しい公共空間」の創造

設計↓④建設工事↓⑤完成・供用開始
【上位計画・関連計画】宮古市総合計画、新市建設計画、新市基本計画、東日本大震災復興計画など

図1 地域防災拠点施設の整備方針



◆整備方針
各施設（機能）間の連携により、参画と協働を進め「市民が主役となるまち」を目指します。拠点施設が「まちの顔」として広く親しまれ、市民や本市を訪れる人々の交流の輪がまちに広がるよう「市庁舎跡地の利活用」や「宮古駅の南北を結ぶ自由通路（避難通路）の整備」などにより、まちなかの回遊やにぎわいの創出を図り、中心市街地の活性化に寄与する施設を整備します。【上図1参照】

◆市庁舎跡地の利活用
本庁舎や分庁舎の跡地について

施設整備の基本的な考え方

◆建物規模
将来の想定職員数や議員数などの精査を行い、本庁舎の面積を1万平方メートルから9千平方メートルに見直しています。【下表2参照】
また駐車場・駐輪場は、現在の設置状況や利用状況などを踏まえ、必要と考えられる駐車台数を算定します。【下表3参照】

施設計画に関する考え方

では、平成26年11月に立ち上げた「まちづくり市民会議」（市民ワークショップ）を継続開催するなどして、方向性をまとめていきます。

◆宮古駅の南北を結ぶ自由通路（避難通路）の整備
自由通路は周辺に人の行き来とにぎわいを作り出し、災害時は避難通路として利用することを想定して整備します。
次の条件を基本として検討します。

- ①歩行者用通路、エレベーターの設置
- ②幅員4メートル程度

◆市民に親しまれる公共施設とするために
新しい建物や宮古駅の南北を結ぶ自由通路について、広く愛称を募集します。

【表3】 駐車場・駐輪場の整備数

	現況	整備数
駐車場	175台	180台
駐輪場	72 <small>㎡</small> (120台)	72 <small>㎡</small> (120台)

【表2】 各施設の規模

(単位：平方㎡)

施設（機能）名	基本構想	基本計画
	防災・地域活力創出拠点施設	4,410
市庁舎（本庁舎）	10,000	9,000
宮古保健センター	950	950
合計	15,360	14,350

※4ページに続く

◆施設配置

自由通路からのアクセス性に優れ、歩行者や車両の動線も明確に分離できるよう、施設を敷地の中央より西側に、メインの駐車場を東側に配置することを基本として設計を行います。駐車場は災害時の対応などにも配慮します。また敷地の中央に広場を配置し、にぎわいを創出します。【左図2・3参照】

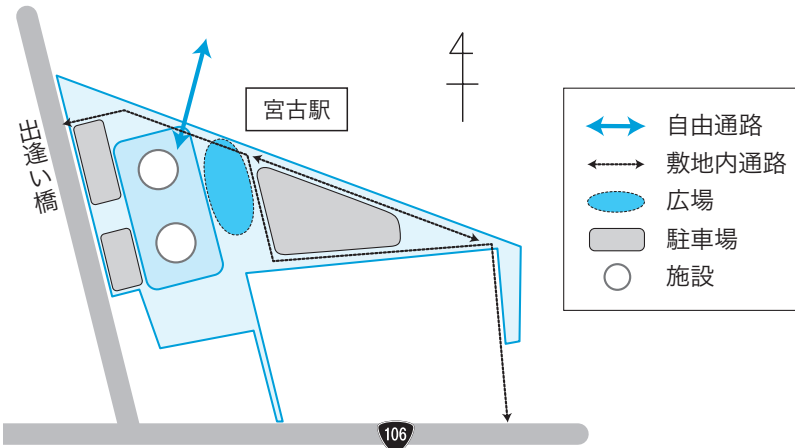
◆施設構成

行政機能と交流機能を一棟に集約する「合築方式」と「分棟方式」を比較した結果、来訪者の利便性や災害時の機能分担などの面で有利と想定される「分棟方式」を中心に検討します。設計時に建設コストの検証など、詳しく分析し決定します。

◆耐震性能・耐震方式
耐震性能に関する国や市の基準に基づき、災害時に人命の安



【図2】自由通路（避難通路）の整備イメージ



【図3】配置イメージ

◆整備財源
復興交付金、災害復旧費、合併特例債、緊急防災・減災事業債などを想定し、それぞれの財源を活用できる期限内に整備を完了することにより、一般財源の抑制を図ります。【左表5参照】

◆概算事業費
他自治体の事例を基に、建設物価の上昇、消費税の10割への引き上げ、東京オリンピック関連事業の増大、復興事業などの影響を考慮し、建設単価は最大で「50万円/平方メートル」とし、施設建設費を約72億円と想定します。その他の費用を加えて概算事業費は約112億円と試算します。【右下表4参照】

事業計画

全確保と機能確保を図ります。また「耐震」「制震」「免震」の耐震方式（構造）にはそれぞれ長所や短所がありますので、設計時に階数や仕様を確定したうえで、費用対効果を検証して選定します。

【表4】事業費の内訳

種別	金額(億円)
施設建設費	71.8
設計費、備品消耗品費、外構工事費など	18.8
用地費、造成費など	13.4
自由通路（避難経路）の整備費	8.0
合計	112.0

○用語説明
・緊急防災・減災事業債Ⅱ東日本大震災を教訓として緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災対策に必要な経費に対して充てることのできる地方債（借金）です。事業費の100割に充てられ、元利償還金の70割が地方交付税の対象となります。

・震災復興特別交付税Ⅱ復旧・復興に向けた被災地の地方負担分について、起債（借金）ではなく地方交付税の加算により措置されます。

※「復興交付金、災害復旧費、合併特例債」の用語説明は、広報平成26年8月15日号をご覧ください

◆**洪水対策**
 「宮古市総合防災ハザードマップ」(平成20年3月全戸配布)では、計画区域一帯が2層から5層の浸水が想定されています。「洪水シミュレーションの諸元」や「堤防や用地の標高」、「過去の被害状況(アイオン台風)」

今後の課題

【表5】財源の内訳

財源の内訳		金額(億円)	主な整備内容
国の支援が見込まれるもの	復興交付金	30.6	防災・地域活力創出拠点など
	災害復旧費	2.4	保健センター
	合併特例債	50.4	市本庁舎
	緊急防災・減災事業債	8.0	自由通路(避難通路)
	震災復興特別交付税	12.6	
市が負担するもの	一般財源	8.0	
合計		112.0	

◆**交通対策**
 周辺の交通渋滞を心配する声

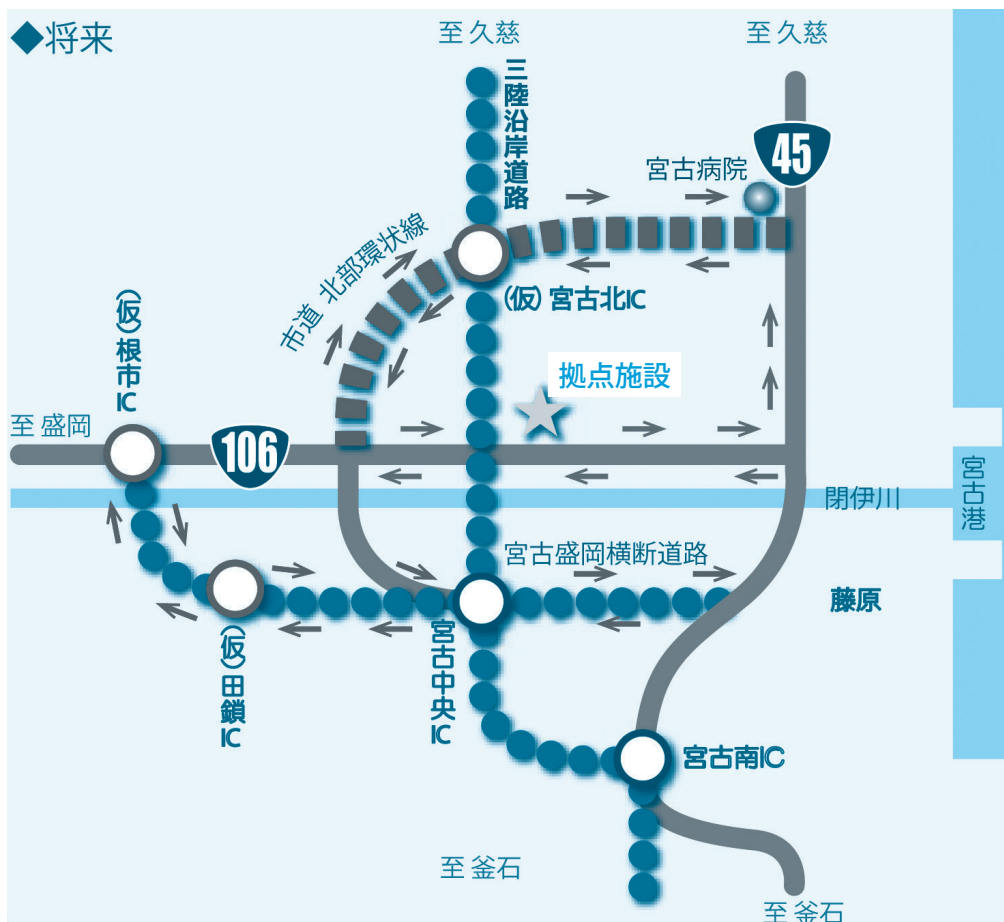
今後、計画区域においては、現在の地盤の状況や、河川の整備状況を考慮した推定浸水深を定め、費用対効果を考えながら、実現性のある対策を検討します。(対策例)地盤のかさ上げや建物基礎の立ち上げ)。また万一の浸水時のほか、災害時を想定した業務継続計画と復旧計画により、災害対策の拠点として施設の機能を確保します。

今後、計画区域においては、現在の地盤の状況や、河川の整備状況を考慮した推定浸水深を定め、費用対効果を考えながら、実現性のある対策を検討します。(対策例)地盤のかさ上げや建物基礎の立ち上げ)。また万一の浸水時のほか、災害時を想定した業務継続計画と復旧計画により、災害対策の拠点として施設の機能を確保します。

一方、県が所管する閉伊川水系の河川については「閉伊川水系河川整備計画」に基づき、計画的に整備が進められています。このことにより、これからは市街地の浸水のおそれが解消されていく見通しです。

などを基にすると、計画区域の浸水は最大で1・5層程度と推定できます。

◆**将来**
 が寄せられています。国道106号の交通量は「北部環状線」と「宮古西道路」の整備により、将来的には減少すると予想されます。今後もこれら道路の早期整備について関係機関に働き



【図5】交通対策のイメージ図

かけていきます。【右図5参照】また、八幡沖踏切やその前後の市道の改良により、施設へのアクセス性の向上が見込まれることから、これらの整備について引き続き検討を進めていきます。